

福島の現状と風評被害

2016/12/16

立命館大学衣笠総合研究機構准教授
開沼博

先に結論

【現状】

- 「福島の問題」は「科学技術的課題の解決」に加えて「社会的合意形成」が重要な段階に
- 徹底的に住民・生産者・消費者等の不安を洗い出し対応する。得たい知識を提供できる受け皿を
- その上で、経済損失、差別・偏見にさらされる弱い立場に置かれる人を守るための事実の共有を続ける。事実を共有するためには「同じことでも100回言う」。(専門家と生活者の分断を埋めるための事実共有がこの問題の要諦。専門家は生活者が分かるように工夫しながら、ゼロから説明し続ける)

【課題】

- 「委ねざるをえない感」の解消が必要
- これまで進められてきた福島第一原発の廃炉や避難指示の解除等についての不安・不満の根底にあるのは「計画は示されているが、それが進んだ際の住民・生産者等に及ぶ負担の発生、それへの対策が織り込まれていない」ということ
- 膨大な情報・データは公開されていて「送り手」(行政・電気事業者等)側には情報公開した感があるが、「受け手」(住民・生産者・消費者等)が知識として共有し、コミュニケーションをすところまで落とし込まれていない
- 社会的合意形成のプロセスに参画の余地が足りないため、社会に「委ねざるをえない感」と「何かあったら被害は自分ら持ち感」が蔓延している。「答え有りき」で押し付けられているように見える。だから何事にも当事者感覚をもって協力する気持ちになれない

【今後必要なこと】

- 大きな課題を「棚上げ」せずに、持続可能に解決に近づくことができる体制を構想する
- 科学的事実関係の可能な限り徹底した共有をした上での社会的合意形成プロセスへの住民、生産者・消費者等の意向を丁寧に包摂
- 風評等の地元負担が拡大しないよう配慮しながら長期にわたる廃炉作業を進める状態を構想する
- 多核種除去設備等処理水の処分については、実害が起こらない方法を熟慮し、同時に、風評被害(経済的損失、差別・偏見)が仮に起こっても最低限に抑え、むしろ当初状態よりも状況が改善するように配慮と具体的な対策をうつ

【具体的に】

- これまでのように漁業者等、一部の地元住民に風評被害を集中させないための方法とタイミングを検討
- その前提となる、社会的合意形成のために、消費者・流通等、広い範囲での理解の底上げ(事実の共有)をする道筋も作る

福島の実況

1. 避難による県外への人口流出
4. 1万人／189万人
2. コメの生産高(2010年比)
2015:81.9%
2011:79.3%=>2012:82.7%=>2013:85.8%=>85.6%
3. コメの全量全袋検査で法定基準値超え(約1000万袋中)
2012年71袋=>2013年28袋=>2014年2袋=>2015年0袋
4. 福島県内漁港への漁獲高(属地統計)の回復(2015年／2010年)
15.5%(2014年:14.6%)
5. 福島県内の漁業経営体の漁獲高(属人統計)の回復(2015年／2010年)
57.2%(2014年:75.9%)
6. 福島県沖の魚介類検査での基準値超え
2015:4／8577(180種)(富岡シロメバル3,いわきイシガレイ1)
2011:785／1972=>2012:921／5580
=>2013:280／7641=>2014:75／8722
7. 林産物素材生産量(2010年比)
2013:97.7%=>2014:92.1%
8. 福島県の産業別就業者割合
一次産業:7.6%、二次産業:29.2%、三次産業:60%
9. 観光客入込み数 (2010年比)
2015年:87.9%
2013年:84.5%=>2014年:82%
10. 都道府県別の有効求人倍率(就業地別)(2015年2月)
1位
11. 福島県の合計特殊出生率
2015年:1.60(2014年:1.58(全国最大の伸び)全国9位・東日本1位)
12. いまも立ち入りができないエリア(=帰還困難区域)の福島県全体の面積に対する割合
2.4%
13. 原発から20キロ地点にある広野町(3・11前の人口は5500人ほど)の、現在の居住者
5000人以上
14. 双葉郡にできる中間貯蔵施設には東京ドーム何杯分の容積?
13-18杯分
15. 2015年度の福島県の予算は3・11前の何倍?
2.1倍
16. 福島県の直接死:震災関連死は何人ぐらい?
直接死:1613人(2016/12)
震災関連死:1793(2014/9)=>1884人(2015/3)=>2038人(2016/3)

- ・被災の固定と孤立(1,12,16)
- ・経済的損失(2,4,5,7,9)
一次産業＋観光業
ここ数年、復興の鈍化＝「踊り場」感
- ・検査作物中の放射性物質(3,6)
基準値超え無し、ほぼNDへ
- ・ポスト「復興バブル」へ(10.11.15)
- ・避難地域の復興本格化(13.14)

福島のこれからの課題

1. 日本にとって普遍的な課題
少子高齢化、医療福祉、既存産業の衰退

2. ポスト復興期の課題
土木建設業等、医療・福祉サービス等

3. 風評
経済的損失 & デマ・差別・偏見

4. 福島第一原発周辺地域の復興
12市町村 3万人の生活者

5. 社会的合意形成
汚染水、除染ガレキ、1F廃止措置・・・

そもそも「風評被害」とは？(1)

○3・11の被害:一次被害+二次被害(社会的被害)

一次被害 地震・津波・高齢者等の避難過程の死傷者、家屋・コミュニティの喪失、事業者の営業停止、作物からの放射性物質基準値超え(いわゆる「実害」)

二次被害 避難経験・避難長期化・放射線忌避の心身への影響、「風評被害」

○これまでの二次被害の具体例

1) 避難経験・避難長期化・放射線忌避の心身への影響

避難継続での心身不調:震災関連死:2000人(地震・津波等直接死約1600人)

相馬・南相馬で避難経験を持つ人の糖尿病が1.6倍

福島で小さな子を育てる母親のうつ傾向、虐待認知件数急増

子供の肥満は一時、全国1位。体力低下

事故直後、放射線の危険性を煽る報道による農漁業従事者の自殺

2) 風評被害

経済損失:一次産業+観光業に忌避の固定化(消費者意識から流通構造へ)

デマ・差別:繰り返されるデマ・差別事件、報道被害、いじめ事件

3・11の被害

二次被害

風評被害:経済損失+デマ・差別

そもそも「風評被害」とは？(2)

○相次ぐデマ・差別事件

2015/10 双葉郡のNPOが取り組む清掃イベントに「人殺し」と誹謗中傷・脅迫が1000件あった

2016/2 韓国での東北の物産展示会に地元環境団体が抗議をして中止。主催者に「福島のことを並べたことへの謝罪」も要求

2016/3 福島大学の教員や立命館大学の学生らによる米国での講演に地元反原発団体から「安全PRをしに来た」と誹謗中傷

2016/6 グリーンコープが「東北5県」と表示。組織内では「福島はレントゲン室」と書いた会報誌も

2016/7 マレーシア人写真家が避難地域の住宅等に不法侵入して撮影

→メディアに載らないレベルで、この5年間、農家・漁師・母親たちへも嫌がらせが常にあった

→「福島の農家は農業をやめろ」「福島の海産物が産地偽装されて出回っている」などと大手メディアで発言する識者も

○繰り返される報道被害

2016/9/25 毎日新聞「1.63ベクレル／リットル(表層水)」誤報

「検出下限値未満」をあたかも現在も高濃度汚染があるかのように報道

・・・こういう「仄めかし型報道」は、もはや日常的 2014年の美味しんぼ問題&吉田調書事件以後も続く被災者・被災地へのメディアスクラム、セカンドレイプ

○背景にある「敵・悲劇」フレーム

1) 敵の抽出 2) 悲劇の強調 「福島は穢れている」「福島の人々はみんな病気になる」

センセーショナルな「暴力的切り取り」をするほどヒーローに

科学的な反論もデマゴーグ・アジテーターを称賛する意見が大多数のため、かき消される

少しでも疑問を呈する言論・行動には様々な圧力



福島 農家

- 福島 農家 テロ
- 福島 農家 死ね
- 福島 農家 現状
- 福島 農家 食べない



福島のこと |

- 福島の子供 甲状腺がん
- 福島の子供 鼻血
- 福島の子供 癌
- 福島の子供 甲状腺
- 福島の子供 保善
- 福島の子供 現状
- 福島の子供 甲状腺癌
- 福島の子供 甲状腺異常
- 福島の子供 奇形
- 福島の子供 健康被害



友達、スポット等を検索

いいね! コメントする シェア



現在の福島「奇形児出産」の割合が極めて高い! ~福島の「とある病院」妊婦の80%が奇形児出産! - 政府、社会の問題...

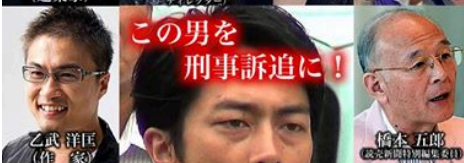
腕が三本ある奇形児 (イメージ写真) http://livedoor.blogimg.jp/yomiko_r/imgs/3/a/3a99fa41.jpg 記事参照 福島で凄まじい事態が...

blog.goo.ne.jp

いいね! 6

いいね! コメントする シェア

子供たちを騙して汚染地に縛る連中



福島を忘れないで下さい、
でも、福島に来ないで下さい、
 福島を忘れないで下さい、
でも、福島のもので食べないで下さい。
 皆さんが福島に観光にいらっしやると、
子供が逃げられなくなります。
 皆さんが福島のもので食べると、
福島の子供達が
放射性物質を食べることになります。

「風評被害」と処理水の処分

○風評被害(経済損失+デマ・差別・偏見)の構造と解消の方向性

被害は? 住民、生産者

加害は? 経済損失:消費者意識<流通構造

デマ・差別・偏見:有識者・マスメディアの情報アップデート不足
雑誌・インターネット上のデマ

=>風評被害発生構造の明確化と改善、予防

分かってきたこと=事実の共有を可能な限り広くする。その上で、様々なステークホルダー(住民、生産者、消費者等)が関わりながら合意形成をする。

○多核種除去設備等処理水の処分の意味

「棚上げしてきたこと(均衡状態)」の棚卸し

生産者・住民:せっかく試験操業など進んできて良い雰囲気になっているのに余計なこと

消費者:ネガティブな話聞きたくない

政治・行政:他にも忙しい。やったら責めれる

均衡状態=>この均衡を崩すと最も損をするのは生産者

この「損」を分かち合う必要がある。

○検討すべきこと

現状もリスク:放置してきた状態=タンクが存在自体が風評の固定化に加担

5つの処分方針にも各々リスクある

=>今後、5+1(放置)のどれを選んでも必ず、風評被害につながる可能性ある。

風評被害を最小化しつつ、廃炉作業を持続可能に続ける状態を作るのにベストな方法を選ぶ。

そのために、どう事実の共有をし、どのタイミングで処分をするか詳細を検討する。

結論

【現状】

「福島の問題」は「科学技術的課題の解決」に加えて「社会的合意形成」が重要な段階に

- 徹底的に住民・生産者・消費者等の不安を洗い出し対応する。得たい知識を提供できる受け皿を
- その上で、差別・偏見にさらされる弱い立場に置かれる人を守るための事実の共有を続ける。事実を共有するためには「同じことでも100回言う」。(専門家と生活者の分断を埋めるための事実共有がこの問題の要諦。専門家は生活者が分かるように工夫しながら、ゼロから説明し続ける)

【課題】

「委ねざるをえない感」の解消が必要

- これまで進められてきた福島第一原発の廃炉や避難指示の解除等についての不安・不満の根底にあるのは「計画は示されているが、それが進んだ際の住民・生産者等に及ぶ負担の発生、それへの対策が織り込まれていない」ということ
- 膨大な情報・データは公開されていて「送り手」(行政・電気事業者等)側には情報公開した感があるが、「受け手」(住民・生産者・消費者等)が知識として共有し、コミュニケーションをるところまで落とし込まれていない
- 社会的合意形成のプロセスに参画の余地が足りないため、社会に「委ねざるをえない感」と「何かあったら被害は自分ら持ち感」が蔓延している。「答え有りき」で押し付けられているように見える。だから何事にも当事者感覚をもって協力する気持ちになれない

【今後必要なこと】

大きな課題を「棚上げ」せずに、持続可能に解決に近づくことができる体制を構想する

- 科学的事実関係の可能な限り徹底した共有をした上での社会的合意形成プロセスへの住民、生産者・消費者等の意向を丁寧に包摂
- 風評等の地元負担が拡大しないよう配慮しながら長期にわたる廃炉作業を進める状態を構想する
- 多核種除去設備等処理水の処分については、実害が起こらない方法を熟慮し、同時に、風評被害(経済的損失、差別・偏見)が仮に起こっても最低限に抑え、むしろ当初状態よりも状況が改善するように配慮と具体的な対策をうつ

【具体的に】

これまでのように漁業者等、一部の地元住民に風評被害を集中させないための方法とタイミングを検討

その前提となる、社会的合意形成のために、消費者・流通等、広い範囲での理解の底上げ(事実の共有)をする道筋も作る